



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,533	△27.9	△155	—	△157	—	△154	—
30年3月期第2四半期	2,126	8.4	28	94.2	25	40.6	18	56.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△40.41	—
30年3月期第2四半期	4.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,229	1,470	66.0
30年3月期	2,356	1,627	69.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,470百万円 30年3月期 1,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	36.6	350	—	350	—	245	—	64.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	3,815,734株	30年3月期	3,815,734株
31年3月期2Q	59株	30年3月期	36株
31年3月期2Q	3,815,696株	30年3月期2Q	3,815,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、政府の経済政策を背景に雇用情勢、企業業績の改善が引き続き見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方世界経済においては、保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、政府機関や企業はもとより、個人を対象としたサイバー攻撃は複雑化・巧妙化すると共に攻撃による被害も拡大し続けており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。AIやIoTなどの技術・サービスが人々に多くの恩恵をもたらす可能性がある一方で、こうした技術・サービスが制御できなければ新たな脅威を生むおそれが常に内在しております。また、IoT機器が攻撃等により意図しない作動をし、様々な業務・機能・サービスに障害が生じた場合、国民の安全・安心を脅かす事態が生じるおそれもあることから、サイバーセキュリティ対策は、国民生活や社会経済活動観点から極めて重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズに加えて、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカーのセキュリティ分野を対象に、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中期経営計画の達成を目指します。

主な活動内容としては、当社取扱製品に関する各種セミナーの開催を積極的に開催致しました。例えば、コネクテッドカーセキュリティセミナーでは、近い将来に必ず必要になるコネクテッドカー向けセキュリティ対策として、ECUセキュリティのKarambaや新たにコネクテッドカーの車両セキュリティを監視、分析し、その結果をWebインターフェイスで簡単にマネジメントできるSOCソリューションUpstream等の製品の導入効果を紹介しております。他にも、政府機関等のセキュリティ対策のための統一基準改訂のポイントに照らし合わせ、最新のAI技術と当社取扱エンドポイント製品Deep Instinctの機能と活用方法について紹介するセミナー等も実施しております。

また、SOMPOリスクマネジメント社がサイバーセキュリティ事業を開始するに際し、当社セキュリティ製品であるDeep Instinct、IRONSCALES、Symantec Web Isolationの取扱いを開始するための準備を進めて参りました。

業績につきましては、前年第1四半期まで実施されていた地方自治体におけるセキュリティ対策に代わる大型の需要として、過去に販売したセキュリティ機器のリプレースの取込を見込んでおりましたが、現時点では想定を下回る結果となっております。また、上期に見込んでいた政府系の調達下期にずれ込んだ事や、前年度に取扱いを開始した新製品の立上げが遅れていることもあり、売上高は1,533百万円(前年同期比27.9%減)となりました。一方、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるための人員体制強化を推進し、外部からの経験者10名の採用を実施し販管費が増加したことに加え、サービス関連において、前期に実施した収益性を改善し利益転換するための設備投資による旧システムとの人員・運用コストの二重負担が引き続き発生しているため、各段階利益につきましては、営業損失155百万円(前年同期は28百万円の営業利益)、経常損失157百万円(前年同期は25百万円の経常利益)、四半期純損失154百万円(前年同期は18百万円の四半期純利益)となりました。サービス関連の設備投資による人員・運用コストの二重負担については、下期には並行運用が解消されますので、運用コストは減少し収益効率が改善する見込みとなっております。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額は2,229百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円減少しました。これは主に、売掛金が40百万円、商品及び製品が50百万円及び工具器具及び備品が31百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は758百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加しました。これは主に、買掛金が18百万円、未払費用が11百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,470百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円減少しました。これは主に、四半期純損失154百万円の計上、配当金の支払9百万円があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は66.0%となり、前事業年度末比で3.0ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。一方で当事業年度後半に見込んでいた厚労省のセキュリティ対策の受注状況によっては、通期業績に影響を及ぼす可能性が予想されます。今後、過去に販売したセキュリティ機器のリプレースの進捗も含め、受注動向を見極めた上で、修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,336	913,708
売掛金	694,579	653,636
商品及び製品	89,274	38,947
仕掛品	151	4,214
貯蔵品	797	562
前払費用	41,044	30,762
未収還付法人税等	21,414	—
未収消費税等	15,370	—
その他	9,490	10,892
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	1,754,446	1,652,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	36,712	35,065
工具、器具及び備品(純額)	260,239	228,657
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	298,806	265,577
無形固定資産	46,132	35,911
投資その他の資産	257,092	275,369
固定資産合計	602,031	576,858
資産合計	2,356,477	2,229,568

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,623	205,204
短期借入金	200,000	200,000
未払金	93,870	63,112
未払費用	48,575	59,899
未払法人税等	—	6,917
未払消費税等	—	4,294
前受金	10,050	9,599
預り金	12,480	19,939
前受収益	16,903	23,333
賞与引当金	55,826	59,316
その他	3,448	786
流動負債合計	627,777	652,404
固定負債		
退職給付引当金	101,462	106,371
固定負債合計	101,462	106,371
負債合計	729,240	758,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	158,680	△5,044
自己株式	△160	△206
株主資本合計	1,634,830	1,471,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,833	△266
評価・換算差額等合計	△9,833	△266
新株予約権	2,240	—
純資産合計	1,627,237	1,470,793
負債純資産合計	2,356,477	2,229,568

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,126,442	1,533,956
売上原価	1,369,958	942,409
売上総利益	756,484	591,546
販売費及び一般管理費	727,993	747,075
営業利益又は営業損失(△)	28,490	△155,528
営業外収益		
受取利息	59	11
その他	387	3,598
営業外収益合計	447	3,609
営業外費用		
支払利息	678	693
為替差損	542	1,760
投資事業組合運用損	1,931	3,202
その他	80	156
営業外費用合計	3,233	5,814
経常利益又は経常損失(△)	25,704	△157,733
特別利益		
固定資産売却益	79	2
新株予約権戻入益	—	2,240
特別利益合計	79	2,242
特別損失		
会員権売却損	1,782	—
特別損失合計	1,782	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	24,001	△155,490
法人税、住民税及び事業税	4,985	1,146
法人税等調整額	339	△2,451
法人税等合計	5,324	△1,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,676	△154,186

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	24,001	△155,490
減価償却費	78,179	64,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,403	3,489
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,757	4,908
受取利息	△59	△11
支払利息	678	693
為替差損益(△は益)	△394	△690
会員権売却損益(△は益)	1,782	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,931	3,202
有形固定資産売却損益(△は益)	△79	△2
新株予約権戻入益	—	△2,240
売上債権の増減額(△は増加)	654,553	40,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,383	46,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,181	18,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,321	4,294
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	15,370
前渡金の増減額(△は増加)	10,218	—
未払金の増減額(△は減少)	△143,586	△31,544
その他	29,746	34,776
小計	527,000	47,541
利息及び配当金の受取額	59	11
利息の支払額	△641	△669
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,774	21,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,643	68,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,352	△20,529
有形固定資産の売却による収入	812	7
投資有価証券の取得による支出	△113,541	△7,583
会員権の売却による収入	1,944	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,137	△28,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△160	△45
配当金の支払額	△19,005	△9,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,165	△9,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	292,735	31,371
現金及び現金同等物の期首残高	785,032	882,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,767	913,708

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。